



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 カノークス

コード番号 8076 URL <http://www.canox.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木下幹夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長

(氏名) 側島紳司

TEL 052-564-3522

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	51,231	△7.1	832	△3.5	868	△2.1	594	△1.0
28年3月期第2四半期	55,135	△3.1	863	△13.1	887	△13.6	600	△15.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 691百万円 (174.3%) 28年3月期第2四半期 251百万円 (△76.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	55.66	—
28年3月期第2四半期	56.21	—

※平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	51,297	20,219	39.4	1,893.17
28年3月期	52,110	19,720	37.8	1,846.43

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 20,219百万円 28年3月期 19,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	18.00	—
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を掲載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合後の基準で換算した平成28年3月期の1株当たり年間配当金は34円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	107,082	△1.9	1,608	△5.9	1,682	△2.5	1,162	1.0
								108.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、2ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	11,103,500 株	28年3月期	11,103,500 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	423,323 株	28年3月期	422,880 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	10,680,355 株	28年3月期2Q	10,682,528 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
第2四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替の円高基調が継続しているものの、全体的には横ばい、あるいは緩やかな持ち直しの状態で推移しました。

当社グループを取り巻く環境では、粗鋼生産量が5,254万トンと前年同期比0.9%増加しました。国内自動車販売台数は、第1四半期では熊本地震の影響を受け落ち込んだものの、前年同期比1.0%減まで回復してきました。また、建設・建材分野では個人住宅で持ち直しましたが、全体的には設備投資の鈍化等により伸び悩みました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は512億31百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は8億32百万円（同3.5%減）、経常利益は8億68百万円（同2.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億94百万円（同1.0%減）であり、主に鋼材価格下落の影響によって減収減益の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は421億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億16百万円減少しました。これは主に現金及び預金の増加19億77百万円、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の減少8億35百万円、商品の減少20億73百万円によるものであります。固定資産は91億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加しました。これは主に投資有価証券の時価の上昇による増加1億29百万円によるものであります。

この結果、総資産は512億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億13百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は248億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億46百万円減少しました。これは主に仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の減少14億67百万円、未払消費税の増加1億41百万円によるものであります。固定負債は62億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加しました。

この結果、負債は310億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億11百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は202億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億98百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5億94百万円、その他有価証券評価差額金の増加83百万円、配当金の支払1億92百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.4%（前連結会計年度末は37.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に発表した平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,710,326	7,687,563
受取手形及び売掛金	21,396,152	20,232,775
電子記録債権	5,824,202	6,151,999
商品	9,965,768	7,892,295
その他	133,774	146,781
貸倒引当金	△5,447	△2,639
流動資産合計	43,024,778	42,108,776
固定資産		
有形固定資産	3,878,584	3,865,899
無形固定資産	87,136	81,997
投資その他の資産		
投資有価証券	4,700,714	4,830,043
その他	399,247	392,858
貸倒引当金	△19,902	△18,920
投資その他の資産合計	5,080,059	5,203,981
固定資産合計	9,045,780	9,151,878
繰延資産	40,141	36,753
資産合計	52,110,699	51,297,407
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,263,126	13,795,668
電子記録債務	1,794,081	1,793,856
短期借入金	8,300,000	8,300,000
未払法人税等	319,303	302,721
賞与引当金	174,486	179,717
その他	320,964	453,110
流動負債合計	26,171,963	24,825,073
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	1,000,000	1,000,000
その他	1,717,737	1,752,979
固定負債合計	6,217,737	6,252,979
負債合計	32,389,700	31,078,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,645	1,802,656
利益剰余金	13,016,877	13,418,895
自己株式	△246,085	△246,412
株主資本合計	16,883,437	17,285,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,115,546	2,198,749
土地再評価差額金	799,759	799,759
退職給付に係る調整累計額	△77,744	△64,294
その他の包括利益累計額合計	2,837,560	2,934,214
純資産合計	19,720,998	20,219,353
負債純資産合計	52,110,699	51,297,407

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	55,135,622	51,231,357
売上原価	52,290,015	48,368,291
売上総利益	2,845,607	2,863,066
販売費及び一般管理費	1,982,393	2,030,471
営業利益	863,213	832,594
営業外収益		
受取利息	978	554
受取配当金	63,538	72,470
仕入割引	15,820	11,318
受取賃貸料	26,917	22,723
雑収入	12,211	16,500
営業外収益合計	119,467	123,567
営業外費用		
支払利息	32,899	23,377
売上割引	27,316	28,939
持分法による投資損失	2,374	1,287
賃貸費用	17,279	14,916
雑損失	15,695	19,024
営業外費用合計	95,566	87,545
経常利益	887,114	868,616
特別利益		
固定資産売却益	8,059	—
特別利益合計	8,059	—
税金等調整前四半期純利益	895,174	868,616
法人税、住民税及び事業税	289,264	281,245
法人税等調整額	5,497	△7,082
法人税等合計	294,761	274,162
四半期純利益	600,413	594,454
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	600,413	594,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△342,229	83,485
退職給付に係る調整額	△5,959	13,449
持分法適用会社に対する持分相当額	△289	△282
その他の包括利益合計	△348,477	96,653
四半期包括利益	251,935	691,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,935	691,107
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。